

現行の減免規定一覧

相模原市立新磯ふれあいセンター

相模原市立ふれあいセンター条例（一部抜粋）

平成 11 年 12 月 22 日
条例第 33 号

（利用料金の減免）

第 9 条 前条第 1 項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

相模原市立ふれあいセンター条例施行規則（一部抜粋）

平成 12 年 2 月 29 日
規則第 13 号

（利用料金の減免）

第 11 条 条例第 9 条の規定による利用料金の減額又は免除は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める率により行う。

（1）老人クラブ等が利用するとき。 50 パーセント

（2）身体障害者福祉法(昭和 24 年法律第 283 号)第 15 条第 4 項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者、児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 12 条第 1 項に規定する児童相談所若しくは知的障害者福祉法(昭和 35 年法律第 37 号)第 12 条第 1 項に規定する知的障害者更生相談所において知的障害と判定を受けた者又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和 25 年法律第 123 号)第 45 条第 2 項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者及びこれらの介護者が利用するとき(浴室を利用するときに限る。)。 100 パーセント

（3）65 歳以上の者が利用するとき(浴室を利用するときに限る。)。 50 パーセント

（4）高齢者福祉を推進することを目的とする公共的団体が、その目的のため利用するとき。 50 パーセント

（5）相模の大風文化の保存、継承を図ることを目的とする公共的団体(市長が適当と認めたものに限る。)が主催する事業のために利用するとき(多目的ホールを利用するときに限る。)。 50 パーセント

（6）指定管理者が条例第 23 条の規定により行う同条第 6 号の事業のため利用するとき。 100 パーセント

（7）前各号に掲げるもののほか、指定管理者が特に必要であると認めた場合で、市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率

2 前項の規定により利用料金の減額又は免除を受けようとする承認を受けた利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に減額又は免除の申請をするものとする。

相模原市立相模の大風センター

相模原市立相模の大風センター条例（一部抜粋）

平成 14 年 12 月 24 日

条例第 51 号

（利用料金の減免）

第 9 条 前条第 1 項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

相模原市立相模の大風センター条例施行規則（一部抜粋）

平成 14 年 12 月 24 日

規則第 82 号

（利用料金の減額）

第 10 条 条例第 9 条の規定による利用料金の減額又は免除は、入場料その他これに類する料金を徴収しない場合であって、次の各号のいずれかに該当するときに、当該各号に定める率により行う。

（1）老人クラブ又は構成員の過半数が 65 歳以上の者の団体が利用するとき。 50 パーセント

（2）相模の大風文化の保存、継承を図ることを目的とする公共的団体（市長が適当と認めたものに限る。）がその目的のために利用するとき。 50 パーセント

（3）市が主催し、又は共催する相模の大風文化の保存、継承を図るための事業のために利用するとき。 50 パーセント

（4）国又は県が主催する相模の大風文化の保存、継承を図るための事業のために利用するとき。 50 パーセント

（5）指定管理者が条例第 22 条の規定により行う同条第 6 号の事業のために利用するとき。 100 パーセント

（6）前各号に掲げるもののほか、指定管理者が特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。市長の承認を得て指定管理者が定める率

2 前項の規定により利用料金の減額又は免除を受けようとする専用利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に減額又は免除の申請をするものとする。